

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝芳

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行正

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間	第44期
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(千円)	4,490,807	4,468,153	2,322,682	2,053,687	9,591,629
経常利益	(千円)	229,309	349,505	74,934	95,348	442,524
四半期(当期)純利益	(千円)	118,153	203,953	28,271	63,139	244,012
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)			4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)			4,423,762	4,693,305	4,545,022
総資産額	(千円)			7,140,807	7,173,547	7,119,271
1株当たり純資産額	(円)			1,122.44	1,191.13	1,153.21
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	29.69	51.76	7.17	16.02	61.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					12.50
自己資本比率	(%)			62.0	65.4	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,789	335,459			846,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,807	35,863			95,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,927	133,220			37,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,777,965	2,571,378	2,405,002
従業員数	(名)			167	177	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	177
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

また、第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
特殊土木工事等事業	872,374		1,282,017	
住宅関連工事事業	1,444,501		221,054	
機械製造販売等事業	500			
合計	2,317,376		1,503,072	

(注) 1 手持工事のうち、請負金額が500万円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事	平成23年12月
藤森建設工業(株)	平成22年度松代1号汚水幹線工事	平成23年10月
(株)守谷商会	平成22年度諏訪湖流域白樺湖幹線白樺湖7工区	平成23年9月
(株)松尾工務店	台東区今戸一、二丁目付近再構築工事	平成23年12月
(株)石井工務所	平成22年度国補千曲市公共下水道事業雨宮起返中ノ割地区管路工事	平成23年8月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

当第2四半期会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
特殊土木工事等事業	744,621	
住宅関連工事業	1,308,566	
機械製造販売等事業	500	
合計	2,053,687	

(注) 1 当第2四半期会計期間の売上高のうち、請負金額が40百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名
名古屋市上下水道局	山田東雨水幹線下水道築造工事
大豊建設(株)	堺市大和川ポンプ場建設工事
信幸建設(株)	高松港海岸玉藻地区(兵ノ町工区)護岸(改良)工事
(株)日拓	篠ノ井9号系汚水準幹線外工事
飯島建設(株)	平成22年度塩崎1号汚水準幹線外工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高にかかる季節的変動について

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により個人消費の低迷や電力供給の抑制など経済活動が停滞し、デフレ長期化等の懸念材料が依然として残っており先行き不透明な環境が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための公共事業の発注が見込まれるものの、住宅エコポイントの終了や資材の高騰を受け、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は震災被災地へボランティア活動の参加継続など職域全体で救援活動を行ってまいりました。また、液状化等で不同沈下した建物の修復工事など、被災者の方々が一日も早く安心して頂けるよう急ピッチで施工体制を整え復旧工事を行っております。

第2四半期決算の業績につきましては、大口工事の完工、住宅エコポイントの駆け込み需要などで利益が増加しました。このほか、工事進捗率に伴う利益の増加と期の初めより進めておりました原価管理の徹底による工事原価の引き下げや、販管費の圧縮も利益の改善につながったものと考えております。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高につきましては、20億53百万円(前年同四半期比2億68百万円減少)となりました。

利益につきましては、営業利益は90百万円(前年同四半期比21百万円増加)、経常利益は95百万円(前年同四半期比20百万円増加)、四半期純利益は63百万円(前年同四半期比34百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期会計期間の完成工事高につきましては、震災後の予算縮小による公共事業の縮小により、7億44百万円となり、セグメント損失は29百万円となりました。

住宅関連工事業における当第2四半期会計期間の完成工事高につきましては、住宅エコポイント優遇制度による受注増と震災後の住宅矯正工事の着工により13億8百万円となり、セグメント利益は1億19百万円となりました。

機械製造販売等事業における当第2四半期会計期間の売上高につきましては、新規に攪拌翼と沈下板の製作を受注した為、0百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、71億73百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が1億66百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、24億80百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形が2億60百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、46億93百万円となり、前事業年度末に比べ1億48百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億54百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億66百万円増加し、25億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億96百万円(前年同四半期比3億87百万円の増加)となりました。この主な要因は、売上債権が3億41百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同四半期比11百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同四半期比98百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金40百万円を返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊住 満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住 脩	名古屋市天白区	315	7.69
豊住 豊	静岡県浜松市中区	240	5.85
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	222	5.41
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番地12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	129	3.14
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.65
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
株式会社三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	60	1.46
計		2,706	66.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式157千株(3.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,936	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107 番地	157,000		157,000	3.83
計		157,000		157,000	3.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	400	525	651	517	499	496
最低(円)	383	393	490	430	420	447

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.2%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,883,378	2,717,002
受取手形	² 481,981	348,943
完成工事未収入金	1,227,343	1,453,890
未成工事支出金	³ 492,476	³ 525,394
その他	94,032	93,923
貸倒引当金	26,180	49,660
流動資産合計	5,153,032	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	¹ 148,037	¹ 150,747
機械及び装置(純額)	¹ 301,536	¹ 299,481
土地	902,155	902,155
その他	¹ 16,722	¹ 6,858
有形固定資産計	1,368,452	1,359,243
無形固定資産	10,061	6,854
投資その他の資産		
投資有価証券	250,400	256,395
破産債権、更生債権等	101,340	71,682
その他	¹ 472,305	¹ 488,089
貸倒引当金	182,045	152,487
投資その他の資産計	642,001	663,679
固定資産合計	2,020,515	2,029,776
資産合計	7,173,547	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	543,292	803,359
工事未払金	768,880	649,359
1年内返済予定の長期借入金	147,436	160,632
未払法人税等	169,152	116,520
未成工事受入金	173,228	204,363
賞与引当金	31,865	33,863
役員賞与引当金	13,250	25,238
工事損失引当金	³ 11,801	³ 12,452
その他	279,601	146,917
流動負債合計	2,138,508	2,152,706

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	107,175	177,595
退職給付引当金	140,943	147,207
役員退職慰労引当金	89,674	96,740
資産除去債務	3,941	-
固定負債合計	341,733	421,542
負債合計	2,480,242	2,574,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,954,612	3,799,923
自己株式	48,523	48,026
株主資本合計	4,703,088	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,783	3,874
評価・換算差額等合計	9,783	3,874
純資産合計	4,693,305	4,545,022
負債純資産合計	7,173,547	7,119,271

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
完成工事高	4,490,807	4,467,112
兼業事業売上高	-	1,040
売上高合計	4,490,807	4,468,153
完成工事原価	3,944,319	3,801,186
兼業事業売上原価	-	966
売上原価合計	3,944,319	3,802,152
完成工事総利益	546,487	665,926
兼業事業総利益	-	73
売上総利益合計	546,487	666,000
販売費及び一般管理費	² 338,032	² 331,928
営業利益	208,455	334,071
営業外収益		
受取利息	379	119
受取賃貸料	4,776	6,655
生命保険配当金	-	5,505
物品売却益	7,637	270
その他	15,956	11,632
営業外収益合計	28,749	24,181
営業外費用		
支払利息	1,793	1,627
賃貸費用	6,093	7,111
その他	8	8
営業外費用合計	7,895	8,747
経常利益	229,309	349,505
特別利益		
保険解約返戻金	14,475	-
固定資産売却益	-	³ 869
貸倒引当金戻入額	12,111	-
特別利益合計	26,586	869
特別損失		
減損損失	⁴ 26,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
固定資産除却損	⁵ 1,232	⁵ 25
特別損失合計	27,932	3,023
税引前四半期純利益	227,962	347,350
法人税、住民税及び事業税	96,107	166,380
法人税等調整額	13,702	22,982
法人税等合計	109,809	143,397
四半期純利益	118,153	203,953

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
完成工事高	2,322,682	2,053,187
兼業事業売上高	-	500
売上高合計	2,322,682	2,053,687
完成工事原価	2,077,621	1,795,051
兼業事業売上原価	-	465
売上原価合計	2,077,621	1,795,516
完成工事総利益	245,061	258,136
兼業事業総利益	-	34
売上総利益合計	245,061	258,171
販売費及び一般管理費	² 176,736	² 167,954
営業利益	68,325	90,217
営業外収益		
受取利息	266	84
受取配当金	2,877	3,330
受取賃貸料	1,544	3,326
物品売却益	5,465	62
その他	2,739	2,753
営業外収益合計	12,894	9,556
営業外費用		
支払利息	880	763
賃貸費用	5,395	3,653
その他	8	8
営業外費用合計	6,284	4,425
経常利益	74,934	95,348
特別利益		
保険解約返戻金	14,475	-
固定資産売却益	-	³ 868
貸倒引当金戻入額	12,111	-
特別利益合計	26,586	868
特別損失		
減損損失	⁴ 26,700	-
固定資産除却損	⁵ 1,146	⁵ 25
特別損失合計	27,846	25
税引前四半期純利益	73,674	96,190
法人税、住民税及び事業税	2,967	14,820
法人税等調整額	42,436	18,231
法人税等合計	45,403	33,051
四半期純利益	28,271	63,139

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,962	347,350
減価償却費	84,233	74,142
減損損失	26,700	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,111	6,077
賞与引当金の増減額(は減少)	307	1,997
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,769	11,988
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,844	6,264
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,700	7,065
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,998
受取利息及び受取配当金	3,406	3,449
支払利息	1,793	1,627
固定資産除却損	1,232	25
有形固定資産売却損益(は益)	-	869
生命保険解約返戻金(は益)	14,475	-
売上債権の増減額(は増加)	237,787	141,809
たな卸資産の増減額(は増加)	164,814	23,858
破産更生債権等の増減額(は増加)	497	29,658
仕入債務の増減額(は減少)	141,912	142,684
未成工事受入金の増減額(は減少)	254,538	31,134
その他	9,434	85,585
小計	294,930	447,714
利息及び配当金の受取額	3,406	3,449
利息の支払額	1,793	1,627
保険返戻金	14,475	-
法人税等の支払額	69,229	114,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,789	335,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,000	252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
差入保証金の差入による支出	-	14,000
差入保証金の回収による収入	-	14,000
有形固定資産の取得による支出	44,303	29,818
有形固定資産の売却による収入	-	1,867
無形固定資産の取得による支出	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	6,587	6,408
投資不動産の賃貸による収入	3,760	4,719
投資不動産の賃貸による支出	1,676	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,807	35,863

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	81,615	83,616
自己株式の取得による支出	47,963	497
配当金の支払額	51,349	49,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,927	133,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,054	166,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,911	2,405,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,777,965	2,571,378

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
1	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ80千円減少し、税引前四半期純利益は3,079千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期損益計算書関係)	
前第2四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、当第2四半期累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は3,897千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,066,414千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 110,479千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,999,319千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 107,140千円</p>
<p>2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 18,585千円</p>	<p>—————</p>
<p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,017千円であります。</p>	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12,452千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)																																																
<p>1 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">93,041千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,867</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,360</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">9,638</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>三重県菟野町</td> <td style="text-align: right;">26,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	93,041千円	研究開発費	33,867	役員報酬	26,360	役員賞与引当金繰入額	13,130	従業員賞与	9,638	賞与引当金繰入額	7,040	役員退職慰労引当金繰入額	4,700	退職給付費用	1,412	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円	機械及び装置	1,232千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">105,491千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,680</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	105,491千円	役員報酬	26,680	役員賞与引当金繰入額	13,250	従業員賞与	8,265	賞与引当金繰入額	6,190	貸倒引当金繰入額	3,977	役員退職慰労引当金繰入額	3,934	研究開発費	3,296	退職給付費用	1,954	車輛運搬具	869千円	車輛運搬具	25千円
従業員給料手当	93,041千円																																																
研究開発費	33,867																																																
役員報酬	26,360																																																
役員賞与引当金繰入額	13,130																																																
従業員賞与	9,638																																																
賞与引当金繰入額	7,040																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,700																																																
退職給付費用	1,412																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円																																														
機械及び装置	1,232千円																																																
従業員給料手当	105,491千円																																																
役員報酬	26,680																																																
役員賞与引当金繰入額	13,250																																																
従業員賞与	8,265																																																
賞与引当金繰入額	6,190																																																
貸倒引当金繰入額	3,977																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,934																																																
研究開発費	3,296																																																
退職給付費用	1,954																																																
車輛運搬具	869千円																																																
車輛運搬具	25千円																																																

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																																						
<p>1 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">46,540千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,782</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,280</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">9,638</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>三重県菟野町</td> <td style="text-align: right;">26,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	46,540千円	研究開発費	25,782	役員報酬	13,280	従業員賞与	9,638	役員賞与引当金繰入額	6,309	役員退職慰労引当金繰入額	2,360	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円	機械及び装置	1,146千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">53,202千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,195</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	53,202千円	役員報酬	13,195	従業員賞与	8,265	役員賞与引当金繰入	6,625	役員退職慰労引当金繰入額	1,594	研究開発費	588	車輛運搬具	868千円	車輛運搬具	25千円
従業員給料手当	46,540千円																																						
研究開発費	25,782																																						
役員報酬	13,280																																						
従業員賞与	9,638																																						
役員賞与引当金繰入額	6,309																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,360																																						
用途	種類	場所	減損損失																																				
遊休地	土地	三重県菟野町	26,700千円																																				
機械及び装置	1,146千円																																						
従業員給料手当	53,202千円																																						
役員報酬	13,195																																						
従業員賞与	8,265																																						
役員賞与引当金繰入	6,625																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,594																																						
研究開発費	588																																						
車輛運搬具	868千円																																						
車輛運搬具	25千円																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,089,965千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,965</td> </tr> </table>	現金預金	2,089,965千円	預入期間が3か月超の定期預金	312,000	現金及び現金同等物	1,777,965	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,883,378千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571,378</td> </tr> </table>	現金預金	2,883,378千円	預入期間が3か月超の定期預金	312,000	現金及び現金同等物	2,571,378
現金預金	2,089,965千円												
預入期間が3か月超の定期預金	312,000												
現金及び現金同等物	1,777,965												
現金預金	2,883,378千円												
預入期間が3か月超の定期預金	312,000												
現金及び現金同等物	2,571,378												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	157,788

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,265	12円50銭	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事等、住宅関連工事、工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント利益	224,787	109,227	55	334,071

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	744,621	1,308,566	500	2,053,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	744,621	1,308,566	500	2,053,687
セグメント利益又は損失()	29,054	119,241	28	90,217

(注) セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1,191.13円	1,153.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.69円	1株当たり四半期純利益金額 51.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,153	203,953
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,153	203,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,940

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.17円	1株当たり四半期純利益金額 16.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,271	63,139
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,271	63,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,941	3,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

太洋基礎工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。